

東

平成29年10月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年3月2日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社

上場取引所

コード番号 2198 URL http://www.ikk-grp.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長問合せ先責任者(役職名)常務取締役

(氏名) 金子 和斗志

(氏名)松本 正紀 TEL 050-3539-1122

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

平成29年3月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績(平成28年11月1日~平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	川益	親会社株主に 半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	4,211	4.7	380	△8.3	380	△8.1	253	△2.7
28年10月期第1四半期	4,020	9.4	415	8.6	413	6.5	260	11.5

(注)包括利益 29年10月期第1四半期 252百万円 (△2.7%) 28年10月期第1四半期 259百万円 (10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	8.60	8.60
28年10月期第1四半期	8.88	8.87

(2) 連結財政状態

(-) (2-)	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第1四半期	17,193	9,560	55.6
28年10月期	18,582	10,070	54.2

(参考)自己資本

29年10月期第1四半期 9,560百万円 28年10月期 10,070百万円

2. 配当の状況

2. 40 47 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	_	0.00	_	12.00	12.00
29年10月期	_				
29年10月期(予想)		0.00	_	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日~平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	引益	親会社株主 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,380	2.0	665	△17.2	655	△17.7	605	39.2	20.70
通期	17,940	0.2	1,900	△12.7	1,885	△13.0	1,390	3.6	47.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 、除外 — 社 (社名) — 新規 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

無 ③ 会計上の見積りの変更 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 29,949,600 株 28年10月期 29年10月期1Q 29,949,600 株 663,744 株 28年10月期 ② 期末自己株式数 29年10月期1Q 409,144 株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 29,448,731 株 28年10月期1Q 29年10月期1Q 29,331,159 株

(注)平成28年12月22日開催の取締役会において、「信託型従業員持株インセンティブプラン」の再導入を決議いたしました。自己株式については、当四半期連結会計期間末にアイ・ケイ・ゲイ・従業員持株会専用信託が所有する662,000株を含めて記載しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4)追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	···· ε
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	ε
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)におけるわが国経済は、米国新政権の各種経済政策への期待が高まったことや昨年末の米国利上げが起因となり、円安・株高が進行するなか企業収益や雇用・所得情勢は堅調に推移いたしました。しかしながら、米国新政権の方向性が見極めにくいことや中国を始めとするアジア新興国の経済政策の不確実性など、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

ウェディング業界におきましては、平成28年の婚姻件数が62万1千組(厚生労働省「平成28年 人口動態統計の年間推計」)と前年と比べ1万4千組減少しており、結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかに減少傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディング市場は概ね底堅く推移しております。

このような状況のもと、式場のスタイル、サービス内容で他社と差別化を図ることが難しくなるなかで、当社グループは「お客さまの感動のために」という経営理念に基づき、パーソナルなウェディングやサービスを提供すべく、スタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報分析や集客力向上のための各施策に積極的に取組んでまいりました。

また、ウェディング市場でのシェア拡大に向けて、多様化するお客さまのニーズ・期待に即応できる態勢とお客さまがお客さまをご紹介くださる好循環サイクルの紹介制度を活用し、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,211百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は380百万円(同8.3%減)、経常利益は380百万円(同8.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は253百万円(同2.7%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

が付出事業

既存店の施行組数は増加しましたが、人件費等の増加により売上高は4,031百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は370百万円(同11.2%減)となりました。

② 葬儀事業

売上高は67百万円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益は0.6百万円(前年同四半期は3百万円の営業損失) となりました。

③ 介護事業

既存の3施設全ての入居率が90.0%を超えたこと等により、売上高は113百万円(前年同四半期比9.3%増)、営業利益は8百万円(前年同四半期は0.4百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,389百万円減少し17,193百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,717百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ879百万円減少し7,632百万円となりました。これは主に、買掛金が472百万円、未払法人税等が291百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ510百万円減少し9,560百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益253百万円の計上による増加と剰余金の配当359百万円による減少の他、「信託型従業員持株会インセンティブ・プラン」の再導入による自己株式の取得及び処分を行い、自己株式が402百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し55.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示該当事項はありません。
 - (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第 1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 372, 713	3, 655, 481
売掛金	441, 885	281, 266
商品	133, 182	133, 529
原材料及び貯蔵品	79, 910	85, 090
その他	285, 514	279, 290
貸倒引当金	△8, 862	△5, 273
流動資産合計	6, 304, 344	4, 429, 385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8, 696, 604	8, 538, 118
土地	1, 852, 702	1, 973, 734
その他(純額)	443, 698	552, 275
有形固定資產合計	10, 993, 005	11, 064, 128
無形固定資産	96, 305	91, 996
投資その他の資産	1, 189, 304	1, 607, 833
固定資産合計	12, 278, 615	12, 763, 958
資産合計	18, 582, 960	17, 193, 343
負債の部		
流動負債		
買掛金	897, 678	425, 430
1年内返済予定の長期借入金	968, 656	896, 656
未払法人税等	374, 246	82, 986
賞与引当金	241, 881	124, 305
その他	1, 684, 469	1, 240, 713
流動負債合計	4, 166, 931	2, 770, 091
固定負債	-	
長期借入金	2, 703, 104	2, 988, 940
退職給付に係る負債	51, 655	50, 892
役員退職慰労引当金	309, 347	292, 484
ポイント引当金	80, 980	82, 449
資産除去債務	600, 056	581, 371
その他	599, 985	866, 242
固定負債合計	4, 345, 128	4, 862, 379
負債合計	8, 512, 059	7, 632, 470

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351, 241	351, 241
資本剰余金	354, 897	354, 897
利益剰余金	9, 376, 473	9, 270, 411
自己株式	△48,732	△451, 689
株主資本合計	10, 033, 880	9, 524, 861
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	37, 020	36, 010
その他の包括利益累計額合計	37, 020	36, 010
純資産合計	10, 070, 900	9, 560, 872
負債純資産合計	18, 582, 960	17, 193, 343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(十四: 111)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	4, 020, 488	4, 211, 002
売上原価	1, 854, 739	1, 954, 797
売上総利益	2, 165, 748	2, 256, 205
販売費及び一般管理費	1, 750, 602	1, 875, 570
営業利益	415, 146	380, 634
営業外収益		
受取利息	500	475
受取手数料	3, 270	2, 041
受取保険金	847	3, 349
その他	2,653	3, 212
営業外収益合計	7, 271	9, 078
営業外費用		
支払利息	7, 956	5, 746
為替差損	0	3, 264
その他	843	591
営業外費用合計	8, 801	9, 601
経常利益	413, 616	380, 110
特別利益		
資産除去債務取崩益	<u> </u>	13, 320
特別利益合計	<u> </u>	13, 320
特別損失		
固定資産除却損	3, 357	12, 746
特別損失合計	3, 357	12, 746
税金等調整前四半期純利益	410, 258	380, 684
法人税、住民税及び事業税	100, 672	70, 490
法人税等調整額	49, 244	56, 881
法人税等合計	149, 917	127, 371
四半期純利益	260, 341	253, 312
親会社株主に帰属する四半期純利益	260, 341	253, 312

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	260, 341	253, 312
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1, 127	△1,009
その他の包括利益合計	△1, 127	△1,009
四半期包括利益	259, 213	252, 303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259, 213	252, 303
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業でありますが、葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。